

施政方針

ともに拓こう ふるさと新時代

勝部修市長は、第47回市議会定例会で平成26年度の施政方針を示しました。26年度当初予算の総額は703億8百万円、前年度比1・3%の減です。「この予算を「ふるさとの新時代を拓く予算」と位置付け、市民の皆さんと共に確かなまちづくりを進めます。」

はじめに

アベノミクス効果で、国内の経済状況は明るい兆しが見えつつありますが、地方では、いまだに景気回復を実感できません。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉や減反政策の見直しなどによる農政の大転換による、地域経済への影響も懸念されています。さらに、少子高齢化による人口減少社会が到来し、社会保障制度改革などへの対応が喫緊の課題となっています。この傾向は地方ほど強く、行政に対するニーズも多様化しています。今、社会構造の変化を見据えた行政運営の実現に向け、抜本的な見直しが求められています。大都市圏だけでなく、地方でも景気回復を実感できるよう、引き続き経

済対策に取り組むとともに、地方が特色ある独自の施策を実施できるような、財源の充実と地方分権改革によるさらなる権限移譲や規制緩和の推進を期待するものです。私は、昨秋の市長選挙で、引き続き今後4年間の市政運営を負託されました。平成26年度は、直面する市政課題の解決に向けた対応をさらに加速させます。26年度予算案をはじめ各種施策は、国際リニアコライダー（I-LC）の実現を見据えたもので、夢を現実にするべく多様なニーズや課題に的確に対応していくため熟考を重ねたものです。

ふるさとの新時代を拓く 平成26年度予算

私は、市長就任以来、「中東北の

の実施、英語生活を基本とする英語の森キャンパス事業の開催、外国語指導助手の増員による外国語活動の充実など、国際感覚を身に付ける機会を提供します。産業面では、I-LC関連産業への地元企業の参入の促進するため、科

学技術アドバイザーを設置します。I-LC建設ルートの大半を占める本市が先頭になり、奥州市、気仙沼市、岩手県、宮城県、近隣市町、東北経済連合会や東北大学など、関係機関と連携しながら、早期実現に向けた取り組みと学術研究都市構想の策定を進めます。

震災から3年、今なお、震災前の生活に戻れない皆さんがおり、復旧復興に一層の支援が必要です。市内でも、住宅再建がままならず、避難生活をしている人が多数いることから、引き続き住宅や宅地の復旧を支援します。また、「近助」の精神で、陸前高田市や気仙沼市へ職員を派遣するなど、津波被災地への後方支援を継続します。放射性物質による汚染問題への対策は、生活空間の環境モニタリング、除染、農林業の生産基盤の再生など、市民の不安解消への対策を最優先に取り組みます。

最優先で取り組むべき施策

①東日本大震災からの復旧復興

放射線影響の低減に力を注ぎます。堆積土砂の処理は、早急に仮置場を確保し、側溝機能が著しく損なわれている箇所の土砂を除去します。引き続き土砂の最終処分処理方針を示すよう、国に申し入れをしますが、課題解決を先送りせず、市独自の対応も検討します。

●農林産物

食の安全を守り、産地の信頼を強固なものにするため、汚染された牧草、稲わら、堆肥、ほだ木などの一時保管と処分を進めます。農林産物の放射性物質測定を実施し、食の安全安心を発信します。国、県、関係団体と連携して、風評被害の払拭に努めます。施設栽培の出荷制限が一部解除されましたが、今なお、原木しいた

国際リニアコライダーの完成予想図 提供：©Ray.Hori / KEK

拠点都市一関の形成」を政策の柱に掲げ、施策を推進してきました。実質1年目の22年度から25年度までは積極型予算を編成。住みよいまち、安心して暮らせるまちの実現に取り組み、おおむね順調に推移したと認識しています。26年度当初予算の総額は、25年度を1・3%下回る703億8百万円です。厳しい財政状況の中でも、早急に取り組むべき事業は可能な限り積極的に実施します。

国際リニアコライダー（I-LC）の実現とまちづくり

①I-LC実現に対する期待

多くの皆さんからI-LC実現を前提としたまちづくりや人材育成について聞かれ、あらためてその期待の大きさを実感しています。昨年8月、国内の研究者による評価で本市を中心とする南部北上高地がI-LCの国内建設候補地に選ばれました。I-LCの国際推進組織からは、世界で唯一の建設候補地が南部北上高地であるという前提で詳細設計を進めると明言されています。国は、26年度予算案にI-LC調査検討費を計上しました。これは、日本がI-LCを積極的に推進する姿勢を内外に示す大きなメッセージとなり、関係諸国との調整も前進するものと期待しています。I-LCを「一関発展の基軸」と位置付け、まちづくりを進めます。本年度は、具体的な動きが見えてくる新時代幕開けの年であり、大きな

②高齢化と人口減少社会への対応

本市の26年1月1日現在の住民基本台帳人口は、12万5950人（前年比1588人減）です。このうち65歳以上の高齢者数は3万9390人（前年比591人増）で、高齢化率は31・27%（前年比0・85ポイント増）です。少子高齢化と人口減少が進み、従来の行政サービスのあり方では対応できなくなっています。高齢化社会を見据えたお年寄りにやさしい行政サービスを実現するため、検討チームを立ち上げて、具体的な協議を進めます。

●高齢化社会への対応

高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らすためには、医療、介護、住まい、生活支援、介護予防が適切に提供される地域包括ケア体制の構築が必要です。一関地区広域行政組合と連携して、中長期的視点から介護保険事業計画を策定し、医療と介護連携の強化を進めます。地域包括支援センターなどの相談機関と連携して、地域における高齢者世帯

待の大きさを実感しています。

期待の大きさを実感しています。昨年8月、国内の研究者による評価で本市を中心とする南部北上高地がI-LCの国内建設候補地に選ばれました。I-LCの国際推進組織からは、世界で唯一の建設候補地が南部北上高地であるという前提で詳細設計を進めると明言されています。国は、26年度予算案にI-LC調査検討費を計上しました。これは、日本がI-LCを積極的に推進する姿勢を内外に示す大きなメッセージとなり、関係諸国との調整も前進するものと期待しています。I-LCを「一関発展の基軸」と位置付け、まちづくりを進めます。本年度は、具体的な動きが見えてくる新時代幕開けの年であり、大きな

②I-LCを基軸としたまちづくり

I-LCを「一関発展の基軸」と位置付け、まちづくりを進めます。本年度は、具体的な動きが見えてくる新時代幕開けの年であり、大きな

の見守り体制の充実、介護担い手育成事業による介護を担う人材の育成・確保、地域福祉計画の策定を進めます。高齢者一人一人の生きがいづくり、健康づくりと自己実現のため、なのはなプラザに設置したシニア活動プラザの利用を促し、シニア世代の社会参加や社会貢献活動を積極的に推進します。

●人口減少への対応

中東北の拠点都市として、市勢の継続的な発展のために、人口減少の速度を少しでも緩やかにする必要があります。人口減少に歯止めをかけるためには、子育て支援や雇用対策など、若者の定住対策を進めるほか、市外からの移住定住を促進する人口減少抑制策が不可欠です。

◇子育て支援

子育て支援、キャリア教育、就職支援、地元定着支援と成長過程に合わせた保健、医療、保育、教育、就職、結婚などの分野が線でつながる総合的な子育て世代の支援を行います。全ての所得階層における保育園

保育料の軽減、第3子以降の幼稚園・保育園保育料の無料化、小学生の医療費無料化などを継続するほか、新たに水痘ワクチンやおたふくかぜワクチンの予防接種費用の公費助成を実施して、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。また、待機児童の解消に向け、私立保育園の改築を支援します。

な意味を持つ1年になると考えています。I-LCを見据えたまちづくりに手本はなく、ゼロからのスタートですが、あらゆる可能性に挑戦します。市民の皆さんに適時適切に情報を提供しながら、研究者と家族の受け入れや国際化に向け、どのようなまちづくりをすべきかを話し合います。企業の協力も得ながら進めます。

具体的には、海外の研究者や研究所に、一関の素晴らしさを情報発信します。I-LCを通して、児童生徒が地域に理解を深める活動を展開します。さらに、I-LC実現に向けた地域の取り組みや盛り上がり世界に伝えます。次代を担う人材育成は、引き続き中学生を筑波研究学園都市へ派遣するほか、研究者による講演会

新保健センターの整備に合わせ、子育てを総合的に支援する拠点を整備するほか、27年度から始まる新たな子ども・子育て支援制度に向け、事業計画を策定します。

◇雇用対策

国全体の数字が上向き一方で、地方の雇用情勢は依然として厳しく、引き続き雇用する側、雇用される側、そして、それを支える側、それぞれの支援を進めます。

◇移住定住の促進

平泉町と連携し、一関・平泉定住自立圏共生ビジョンに基づく定住施策を進めます。地域コミュニティの維持と活性化を図るため、新たな人材を地域に受け入れる環境整備と結婚活動を支援します。

◇都市基盤の整備

住みよいまちの実現に、道路や上下水道など都市基盤の整備は欠かせません。国道4号の交通安全対策や復興支援道路に位置付けられている国道284号、342号、343号の急カーブ、急勾配、狭隘部を解消し、道路網の強化を促進します。市道は、医療、消防、工業団地などと地域を結ぶ重要路線であり、清水原一関線や中駒場線などの整備を進めます。また、計画的な歩道の設置や橋梁の長寿命化を図ります。公園は、石堂コミュニティ公園を整備するほか、市街地の回遊や散策ができるよう、歴史の小道を整備します。

